

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	埼玉県		
所在地	〒330-9301		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		温暖化対策課 エコエネルギー推進担当	
	TEL	FAX	メールアドレス
	048-830-3068	048-830-4777	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	351			351
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0			0
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0
合計	351	0	0	351
運用益使用額(内数)	0			0

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

平成26年度計画概要	
1	<p>基金事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 首都直下地震など大規模災害の発生に備え、埼玉県では、災害に強く環境負荷の小さい自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を目的としている。 ○ そこで、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に必要不可欠な都市機能を維持することが必要な公共・民間施設におけるエネルギーの多重化を図り、再生可能エネルギーや蓄電池等を導入し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを進める。 ○ また、快晴日数日本一という本県の地域特性を活用した太陽光発電を主軸としながら、ポテンシャルのある他の再生可能エネルギーについても避難所や防災拠点等への導入を積極的に検討する。 ○ 本基金事業については、防災・環境両分野においても、本県の強みである自動・共助の取組をより一層強く引き出す起爆剤のような役割を果たす事業と位置付け、実効性の高い事業展開し、安心・安全を実感する地域づくりを行う。
2	<p>事業の選定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県有施設については、災害時の応急対策実施機関のうち、災害時の応急対策実施機関となる保健所13箇所のうち、管轄内での東京湾北部、茨城県南部地震の被害想定における避難者数が多い保健所6箇所の中から、今年度中に設計施工が完了可能な2箇所を選定した。 ○ 市町村有施設についても、県有施設同様、今年度内に設計及び工事施工が完了可能な施設、または設計施行が完了可能な施設を、市町村の意向を踏まえながら下記の選定基準により17市町村の20施設を選定した。 <p>【選定基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象となる施設が、防災計画等の位置付けとして重要性が高いもので、緊急性や優先度の高いものであるか。 ○ 避難者の受入数が多く、導入による高い効果が見込まれるものであるか。 ○ 災害時に担う役割が大きい施設で、すでに再生エネや自家発電設備等が導入されていないものであるか。 ○ 再生エネ等の導入により、応急対策や復旧対策等の機能向上効果が得られるものであるか。 ○ 自治体所有施設のうち、より導入による効果が大いに見込まれるものであるか。 ○ 再生エネ等の導入により、CO2の削減効果が見込まれるものであるか。 ○ 対象施設の選定方法や内容は適正か。必要な機能・電力と設備導入規模は適正か。 ○ 事業費の算出方法や内容は適正か。精緻な検討・調整等を行っているか。 ○ 市民や地元企業等への波及効果が高いものであるか。地域の特性を活かした独自性の高い取組であるか。環境・防災の強化に則した取組内容であるか。 ○ 本事業をきっかけとして、地域における高い波及効果が見込まれるか、自治体における新たな展開につながるか。
3	<p>平成26年度の事業執行の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度は、実質の事業期間が短く速やかに着工する必要があるため、今年度内に設計・工事施工が完了可能な施設、または設計施行が完了可能な事業を選定した。 ○ 県有施設については、災害時の応急対策実施機関となる保健所13箇所のうち、管轄内での東京湾北部、茨城県南部地震の被害想定における避難者数が多い保健所6箇所の中から、今年度中に設計施工が完了可能な2箇所を選定し、太陽光発電10kWと蓄電池15kWhを導入する。 ○ 市町村有施設についても、県有施設同様、今年度内に設計及び工事施工が完了可能な施設、または設計施行が完了可能な施設を、市町村の意向を踏まえながら選定し、その結果、17市町村の20施設へ太陽光10kWと蓄電池15kWh等を導入する。 ○ なお、民間施設については、平成26年度中に制度設計等を検討し、翌年度から効果的に事業が実施できるように準備を進める。
4	<p>各事業メニューの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域資源活用詳細調査事業 対象事業の選定や執行状況の評価についての助言を得るための外部評価委員会開催や、事業の実施状況調査・完了検査に要する経費の執行を行う。 ○ 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 県有施設及び市町村有施設における再生可能エネルギー等の導入を、以下のとおり行う。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 防災強化型: 県及び市町村の防災拠点施設及び避難所への再生可能エネルギー等導入事業 県及び市町村が指定する防災拠点施設及び避難所において、災害時に遮断されたライフラインが復旧するまでの間、当該施設が必要最低限の機能を維持できるように、再生可能エネルギーと蓄電池の導入を行い、防災強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 【対象施設】 県施設(2施設)・・・保健所 市町村有施設(19施設)・・・庁舎、小学校、中学校、公民館、社会福祉施設、消防署等 【導入設備】 太陽光発電10kW、蓄電池15kWh、ソーラー付きLED街路灯、屋内高所照明 (2) 市民参加型: 市民参加型による県内小・中学校等への再生可能エネルギー等導入事業 太陽光発電と蓄電池の導入を契機として、市民参加の取組を促す事業を支援する。市民参加の方法としては、例えば地域住民から寄付を募って太陽光発電の表示板を設置し、これを利用して地球温暖化防止活動推進員等が環境学習を行うものや、自主防災組織と連携して地域住民を巻き込み蓄電池の操作を体験する防災訓練、県に登録している地域防災サポート企業による協賛防災グッズの導入の提供など、地域住民の環境・防災意識の向上に資する取組を行うものとする。 <ul style="list-style-type: none"> 【対象施設】 市町村有施設(1施設)・・・公民館 【導入設備】 太陽光発電10kW、蓄電池15kWh
5	<p>管理体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基金事業の立案段階から、効率性・透明性・優先度の観点により、適切な評価を行うこととし、また、基金事業の実施にあたっては、外部有識者等で構成する「埼玉県再生可能エネルギー等導入推進基金事業外部評価委員会」による審査・評価・助言等を行うことにより、事業の立案段階から実施後の評価実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。 ○ 具体的には、全体事業計画書及び年度別の事業計画書の立案に際し、外部評価委員会の意見を求めるほか、民間事業者の公募に当たり外部評価委員会の意見を求め、選考結果に反映する。また、各年度の事業実施状況について、成果指標の達成状況と併せて評価委員会に報告を行い、事業の進捗状況のチェックと、翌年度以降の事業実施について助言を求めて反映させる。 ○ 外部評価委員会は、事業の選定や評価などに際し公平性や透明性を保つため、再生可能エネルギーや防災関係等の各専門分野に精通する学識経験者などから構成する。 <ul style="list-style-type: none"> 【委員】 学識 東洋大学経済学部 学部長 教授 小川 芳樹 環境 一般社団法人 太陽光発電協会 企画部長 茅岡 日佐雄 防災 埼玉県防災士会 会長 (特定非営利活動法人 日本防災士会 埼玉県支部長) 危機管理・事業継続アドバイザー 木松 賢治 自助・共助 特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉 事務局長 秋元 智子 民間企業 彩の国コミュニティ協議会 副会長 上岡 悦子 民間企業 埼玉県商工会連合会 企業支援部長 荻原 日出男

(成果目標)

※以下の事業効果の指標については、全体計画書における事業内容を踏まえ、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

事業メニュー	平成26年度		平成27年度		平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	10,512	56,952	67,464	803,442	0	803,442	870,906	
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.03%	0.03%	2.34%	2.37%	2.37%	0.00%	2.37%	2.37%	
全3,077施設	導入施設数	1	72	73	73	0	73	73	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0.00	5.78	34.28	40.06	448.79	0.00	448.79	488.85	

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

快晴日数日本一という本県の地域特性や関東の中心に位置して首都直下地震発生時には避難の受け皿や支援、支援の拠点として国に協力して首都圏の復旧復興に取り組んでいくことが求められることなどを踏まえて、下記の3つを本県独自の指標として設定する。

【成果指標】	【目標値】
①災害時の受入可能避難者数	⇒ 約20,000人 (導入施設のうち避難所の収容人数より算出)
②再生可能エネルギーを導入した避難所のある市町村数の割合	⇒ 65%以上 (全62市町村(さいたま市除く)のうち41市町村)
③県関係部局防災対策拠点等への再生可能エネルギーの導入率	⇒ 70%以上 (導入施設数/県防災拠点校、応急対策機関等の施設数)

特に、本県は、市の数が全国最多、市町村数が全国第3位といった特徴もあり、「再生可能エネルギーを導入した避難所のある市町村の割合」を目標水準に設定することにより、基金事業終了後において、県が避難所への再生可能エネルギーの成果事例を事例集にまとめ、その重要性や効果を紹介し、他の避難所への導入の横展開を促進していく。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
11000-26-1-001	平成26年度	評価委員会の開催		謝金 会場使用料				
	平成27年度							
	平成28年度							
11000-26-1-002	平成26年度	現地調査及び完了検査		旅費(現地調査) 旅費(完了検査)				
	平成27年度							
	平成28年度							
11000-26-1-003	平成26年度	補助事業説明会の開催		会場使用料(公共) 会場使用料(民間)				
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度				(0)	(0)	(0)	
	平成27年度				(0)	(0)	(0)	
	平成28年度				(0)	(0)	(0)	
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																													
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考	
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	発電量 (kWh)		二酸化炭素 削減量 (t-CO2)
11000-26-2-001	防災強化型加須保健所再生可能エネルギー等導入事業	埼玉県	直轄	診療施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.01	平成26年度	0	0.00				設計	
																						平成27年度	2,628	1.47					工事
																						平成28年度	10,512	5.87					
11000-26-2-002	防災強化型幸手保健所再生可能エネルギー等導入事業	埼玉県	直轄	診療施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.01	平成26年度	0	0.00				設計	
																						平成27年度	2,628	1.47					工事
																						平成28年度	10,512	5.87					
11201-26-2	防災強化型野田中学校再生可能エネルギー等導入事業	川越市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H27.11	平成26年度	0.000	0.00				設計	
																						平成27年度	3,504	1.93					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11212-26-2-001	防災強化型高坂図書館再生可能エネルギー等導入事業	東松山市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.04	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	0	0.00					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11212-26-2-002	市民参加型高坂市民活動センター再生可能エネルギー等導入事業	東松山市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.03	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	876	0.48					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11214-26-2	防災強化型粕壁小学校再生可能エネルギー等導入事業	春日部市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H27.12	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	3,504	1.92					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11217-26-2	市民参加型田間宮生涯学習センター再生可能エネルギー等導入事業	鴻巣市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H27.10	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	4,380	2.41					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11228-26-2	防災強化型志木市立いろは遊学館再生可能エネルギー等導入事業	志木市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.04	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	2,628	1.44					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11230-26-2	防災強化型新座市立片山小学校再生可能エネルギー等導入事業	新座市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.10	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	5,256	2.89					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11231-26-2-001	防災強化型保健センター再生可能エネルギー等導入事業	桶川市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.03	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	0	0.00					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11231-26-2-002	防災強化型総合福祉センター(老人福祉センター)再生可能エネルギー等導入事業	桶川市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.03	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	0	0.00					工事
																						平成28年度							
11233-26-2	防災強化型北本市役所庁舎再生可能エネルギー等導入事業	北本市	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H27.04	平成26年度	0	0				設計(単独費)、工事(国費)	
																						平成27年度	10,512	5.78					
																						平成28年度	10,512	5.78					
11234-26-2	防災強化型八潮市立資料館再生可能エネルギー等導入事業	八潮市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.03	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	0	0.00					工事
																						平成28年度	10,512	5.78					
11237-26-2	防災強化型三郷市消防署北分署再生可能エネルギー等導入事業	三郷市	補助	消防	太陽光	10.08kW		1	リチウム蓄電池	15kWh											H28.04	平成26年度	0	0				設計	
																						平成27年度	0	0.00					工事
																						平成28年度	10,596	5.83					

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
11241-26-2	防災強化型藤中学校再生可能エネルギー等導入事業	鶴ヶ島市	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1				屋内高所照明	500lx		48	H27.10	平成26年度	0	0				設計	
																					平成27年度	5,256	5.84				工事	
																					平成28年度	10,512	11.69					
11242-26-2	防災強化型日高市役所庁舎再生可能エネルギー等導入事業	日高市	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.01	平成26年度	0	0.00				設計		
																				平成27年度	2,628	1.45				工事		
																				平成28年度	10,512	5.78						
11326-26-2	防災強化型毛呂山町役場再生可能エネルギー等導入事業	毛呂山町	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H27.11	平成26年度	0	0				設計		
																				平成27年度	4,380	2.40				工事		
																				平成28年度	10,512	5.78						
11342-26-2	市民参加型玉岡中学校再生可能エネルギー等導入事業	嵐山町	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H28.01	平成26年度	0	0				設計		
																				平成27年度	2,628	1.44				工事		
																				平成28年度	10,512	5.78						
11343-26-2-001	防災強化型小川町庁舎再生可能エネルギー等導入事業	小川町	補助	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1			再エネ付き街路灯	0.0256KW			H28.01	平成26年度	0	0				設計		
																				平成27年度	2,634	1.44				工事		
																				平成28年度	10,538	5.79						
11343-26-2-002	防災強化型小川町総合福祉センター再生可能エネルギー等導入事業	小川町	補助	社会福祉施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1			再エネ付き街路灯	0.0256KW			H28.01	平成26年度	0	0				設計		
																				平成27年度	2,634	1.44				工事		
																				平成28年度	10,538	5.79						
11346-26-2	防災強化型西中学校再生可能エネルギー等導入事業	川島町	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H27.09	平成26年度	0	0				設計		
																				平成27年度	6,132	3.37				工事		
																				平成28年度	10,512	5.78						
11464-26-2	防災強化型杉戸町立杉戸第二小学校再生可能エネルギー等導入事業	杉戸町	補助	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							H27.10	平成26年度	0	0				設計		
																				平成27年度	5,256	2.89				工事		
																				平成28年度	10,512	5.78						
27年度	県有施設再生可能エネルギー等導入事業(導入施設未定)	埼玉県	直轄	(未定)	太陽光	10kW		13	リチウム蓄電池	15kWh		13						1	H28.4	平成26年度	0	0				設計、工事		
																					平成27年度	0	0.00				(バイオマスボイラー部分 10/10)9.600千円、蓄熱率	
																					平成28年度	136,656	84.14					
27年度	市町村有施設再生可能エネルギー等導入事業(導入施設未定)	市町村	補助	(未定)	太陽光	10kW		27	リチウム蓄電池	15kWh		29								H28.4	平成26年度	0	0				設計、工事	
																					平成27年度	0	0					
																					平成28年度	283,826	185.10					
合計																						平成26年度	0	0.00	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	67,464	40.06	(0)	(0)	0	
																						平成28年度	641,370	396.79	(0)	(0)	0	
																						合計	708,834	436.85	(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
11000-27-3-001	医療機関・社会福祉施設等再生可能エネルギー等導入事業(仮称)	民間事業者 (未定)	医療施設	太陽光	10kWh		6	リチウム蓄電池	15kWh									H28.04	平成26年度	0	0				設計、工事		
																			平成27年度	0	0						
																			平成28年度	63,072	35						
11000-27-3-002	災害時帰宅支援ステーション再生可能エネルギー等導入事業(仮称)	民間事業者 (未定)	コンビニ	太陽光	5kWh		6	リチウム蓄電池	5kWh									H28.04	平成26年度	0	0				設計、工事		
																			平成27年度	0	0						
																			平成28年度	31,536	17						
合 計																		平成26年度	0	0	(0)	(0)	0				
																		平成27年度	0	0	(0)	(0)	0				
																		平成28年度	94,608	52	(0)	(0)	0				
																		合計	94,608	52	(0)	(0)	0				

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																																									
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		金額			備考														
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)															
該当なし																		平成26年度																							
																		平成27年度																							
																		平成28年度																							
合 計																		平成26年度	0	0	(0)	(0)	0																		
																		平成27年度	0	0	(0)	(0)	0																		
																		平成28年度	0	0	(0)	(0)	0																		
																		合計	0	0	(0)	(0)	0																		

※適宜、行を追加する。

※快晴日数日本一という

※本県の地域特性や関連

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0	(0)	(0)	0
平成27年度	0	0	(0)	(0)	0
平成28年度	94,608	52	(0)	(0)	0
総合計	94,608	52	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)																
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考
			規模	単位			基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	
該当なし																
小計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)																
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 [単位:千円]	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考	
			※開始年度～終了年度			基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)		
該当なし																
小計							0	/	/	0	/	/	0	/	/	

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計						0	/	/	0	/	/	0	/	/	
----	--	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

【平成26年度導入規模(容量)の内訳】

県有施設 太陽光発電10kW×2施設、蓄電池15kWh×2施設

市町村有施設 太陽光発電10kW×20施設、蓄電池15kWh×23施設、屋内高所照明48基×1施設、ソーラー付きLED街路灯×2施設

【価格根拠】

○太陽光発電 ⇒ 平均価格「970,000円/kW」

県の導入実績と市町村等で取得した見積額の平均価格は「1,212,312円/kW」であった。□落札比率「80%」を考慮し、導入単価を「970,000円/kW」とした。

$$1,212,312\text{円}/\text{kW} \times 80\% \approx 970,000\text{円}$$

○蓄電池 ⇒ 平均価格「819,000円/kWh」

県・市町村等で取得した見積額の平均価格は「1,023,240円/kWh」であった。落札比率「80%」を考慮し、導入単価を「819,000円/kWh」とした。

$$1,023,240\text{円}/\text{kWh} \times 80\% \approx 819,000\text{円}/\text{kWh}$$

○ソーラー付きLED街路灯 ⇒ 平均価格「1,358,000円/基」

県・市町村等で取得した見積額の平均価格は「1,696,584円/基」であった。落札比率「80%」を考慮し、導入単価を「1,358,000円/基」とした。

$$1,696,584\text{円}/\text{基} \times 80\% \approx 1,358,000\text{円}/\text{基}$$

○屋内高所照明 ⇒ 平均価格「7,666,500円/33基」

設備に関する見積額に対して落札比率「80%」を考慮し、以下のとおり導入単価を決定した。

見積額 屋内高所照明(33基)「9,583,125円」

$$9,583,125\text{円} \times 80\% = 7,666,500\text{円}/33\text{基} \quad (2/3補助分「5,111,000円」、単独費支出分「2,555,500円」)$$